

# ウメモト インフォメーション

2022年5月27日

担当 坂田

## 印刷・情報用紙値上げ 王子製紙、7月分から15%以上

王子ホールディングス（HD）傘下の王子製紙は、7月1日出荷分から印刷用紙と情報用紙の価格を引き上げることを明らかにした。上げ幅はそれぞれ15%以上とする。

ロシアのウクライナ侵攻を受けた石炭など原燃料の値上がりや、物流費の上昇分を製品に転嫁する。

対象は上質紙や塗工紙など印刷用紙全般と、コピー（PPC）用紙やフォーム用紙といった情報用紙全般だ。

チップや古紙といった原料価格の上昇も重なり、収益が圧迫されているとした。

洋紙を巡っては日本製紙や大王製紙など製紙各社が昨秋以降、原燃料価格の高騰や二酸化炭素（CO2）削減の対策費用の負担増などを理由に値上げを表明した。今春にかけて、印刷用紙や一部の情報用紙で浸透した。

ただ、ロシアのウクライナ侵攻後に生じた原燃料高は反映されていない。採算の改善に向け、同業他社も王子製紙に追随する可能性がある。



## 社説

2022.5.27

### 世界の化学企業、選択と集中 大胆に

世界の化学企業の間で事業再編の動きが止まらない。事業を切り出す側はポートフォリオを絞り込むことで、引き受ける側は主力事業を補強することで、企業価値の向上を図っている。多角的なポートフォリオは、いつもどこかが利益を挙げるので収益が安定するといわれてきた。しかし各分野に先鋭化した企業が現れれば、投資が分散する「総花的企業」の未来には共倒れが待っている。

オーストリアの石油化学企業であるOMVは今年6日、DSMによる同社エンジンリアリンクマテリアル事業の競争入札に参加すると発表した。同事業会社の株式を100%取得する意向。OMVは、傘下にポリオレフィンを主力とする化学企業ポレオリスを持つ。DSMの同事業買収で化学製品事業のポートフォリオ拡大を図る。DSMは昨年、売却も視野にマテリアル事業をカーブアウトして、健康・ニュートリション・バイオサイエンスに特化する戦略を鮮明にしていた。マテリアル事業は、超高分子量子ポリエチレン（PE）繊維「ダイニーマ」を手がける保護材料部門と、自動車や電子産業向けに高耐熱ポリア

ミドなどを手がけるエンジンリアリンクプラスチック部門でオーナーを見つける。エポニックは、30年までにサステナビリティ効果に優れた次世代ソリューションに30億ドルを投資する目標を掲げており、売却益を充当する。この投資額は年間成長投資の約80%に当たるもので、次世代ソリューションの売上高比率を現在の37%から50%以上に引き上げる。とくにドラッグデリバリー技術、バイオガスや水素向けのガス分離膜、天然由来の化粧品有効成分などに力を注ぐ方針だ。

一方、エポニック インダストリスは今年11日、パフオーマンスマテリアル部門を売却することを発表した。同部門は高吸水性樹脂（SA P）、ファンクショナルソリューション、パフオーマンスインターミディエイツで構成されており、それぞれの事業に

## タイのBCG経済モデル

バイオ・循環・グリーン

### APECが採用、

# 多国間政策の統一的概念に

## 数値目標ではなく指針づくりに主眼

【バンコク】松井連心「バンコクBCG経済目標」を打ち出し、加盟国間の承認を自指している。従来は課題ごとに個別に行われてきた取り組みを包括する概念としてBCG経済モデルを

「プロジェクトを数多く組んでいる。海洋・水産業決に向けた構想や戦略を打ち出し、該当する地域ごとのワーキンググループなどにち出し、取り組むことが多かった。そのため、重複が生じたり、実績の積み重ねも非

が国際舞台で目の目を見ることになりそうだ。これまでもBCGに類する分野で協調的な取り組みを設定してきたアジア太平洋経済協力会議(APEC)が「採用」した格好。数値目標の設定ではなく、加盟国への指針づくりに主眼を置

「採用」した格好。数値目標の設定ではなく、加盟国への指針づくりに主眼を置く。

APECはこれまでも持続可能な経済発展につながる

UU漁業)の抑制に向けたロードマップ策定、バイオ技術関連を含む農業技術協力ワーキンググループの活動など多岐にわたる。これらは基本的にワーキ

効率的になりやすかった。一方で、BCGのコンセプトは、バイオ技術による再生可能資源の活用や高付加価値化、リユースやリサイクルといった循環型の技術やスキームづくり、持続可能な経済、社会、環境に向けた開発といった幅広い経済活動を網羅している。

タイ政府はこうした分野の産業育成を目指し、能力開発や技術協力などを促進する政策を実施してきた。

これについてAPECは「サステナビリティの取り組みについて考えるとき、BCGにはすべてのインシアチブ(構想や戦略)が集まっている。それだけでなく、能力開発や技術協力も含む」レベッカ・スタマリアAPEC事務局エグゼクティブ・ディレクターと評価。今回、BCG注目だ。

ただ、APECが目指すのは数値目標の設定や達成ではなく、あくまで加盟国の能力開発や協力の後押し。数値目標は、各国の経済状況を踏まえ、個別に達成を目指すものと捉えている。バンコクBCG経済目標」が個々の目標達成を手助けする指針役となるか注目だ。



## 「食料保護主義」一段と 砂糖に鶏肉、広がる輸出制限

国内の物価高に対応するため、食料品の輸出を規制して国内供給を優先する施策が各国で広がっている。輸入に頼る国を中心に需給を逼迫させ、世界のインフレをより加速させかねない「食料保護主義（food protectionism）」は、世界の政策当局者が議論しなければならないトップアジェンダといえる。

「インド政府が6年ぶりに砂糖の輸出制限を検討している」。ロイター通信が24日に伝えたニュースは世界を駆け巡った。2022年度（21年10月～22年9月）の輸出枠について1000万トンを上限にし、10月からの新年度に向けて在庫水準を高めるといふ。他メディアも相次ぎ追従して報じた。

国際砂糖機関（ISO）の2019年のデータによると、インドは世界で最も砂糖を生産する国だ。白糖の輸出ではタイに次ぎ2位。ニューヨーク市場に上場する粗糖先物は24日、1ポンドあたり19セント台後半とほぼ前日並みの水準だったが、世界最大の生産国が輸出を絞ることは今後の価格に影響を与えかねない。

世界各国で主要な食料品に輸出規制の大波が訪れている。23日にはマレーシアが鶏肉の輸出を規制する方針を打ち出した。6月から月間360万羽分の鶏肉の輸出を止める。

マレーシア産鶏肉に大きく依存するシンガポールには大打撃だ。報道によるとシンガポールの鶏肉輸入の3割以上がマレーシア。庶民の味で、フードコートなどでは1食3～4シンガポールドル（約280～370円）ほどで提供されている「チキンライス」は今後、値上がりする可能性が指摘されている。

砂糖に先立ち、インドは小麦の輸出制限も決めるなど、輸出制限の措置を相次ぎ投入している。パーム油ではインドネシアが4月下旬に輸出を禁止した。禁止から1カ月で緩和したものの、ジョコ大統領が再び禁止措置を決めるのではないかと市場では疑心暗鬼に陥っている。

食料品の価格上昇のきっかけは世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱だった。そこへウクライナ危機が訪れ、ロシアとウクライナという「世界の穀物庫」からの供給が寸断されて食品価格の上昇に拍車をかけた。国連食糧農業機関（FAO）が産出する「食料価格指数」は、3月に過去最高水準まで上昇した。

国内の需給要因ではない形で進むインフレは金融政策の影響が及びにくい。抑制のためには財政の出番となるが、新型コロナウイルスへの対応で多額の財政赤字を重ねてきた政府は追加支出には慎重にならざるをえない。政府は輸出制限による国内への供給優先という施策に向かいやすくなる。

自国への供給の優先で国内物価を抑える政策は世界にインフレを押しつけることにもなる。その結果、食の安全保障を巡る世界的な紛争が起こりかねない。食料を作る国々と消費する国々との対立が鮮明化といった事態も想像される。そのときは通貨や株式相場の方向も揺さぶられることになる。

「食料のナショナリズムは今後広がるだろう。家計に影響を及ぼすだけでなく、株式相場を楽観視しにくくさせる理由にもなる」（オランダのアジア太平洋地区のシニア・マーケット・アナリスト、ジェフリー・ハリー氏）。食料保護主義の台頭は世界のマネーフローにひずみをもたらす。

## 東洋インキSCホールディングス、増収増益

【増収増益】スマートフォンなどの電子部品に使う接着剤や接着剤を塗ったフィルムの販売伸びる。前期の為替差益なくなり、経常減益。業務提携先企業の株式売却で特別利益を計上。増収増益。

【リチウムイオン電池材料】車載向け電池の正極に使う導電材料としてカーボンナノチューブ分散体を生産する。ハンガリーの新工場では試運転を開始しており、22年夏の量産化をめざす。